

事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
担当課長名：舟波 昭一

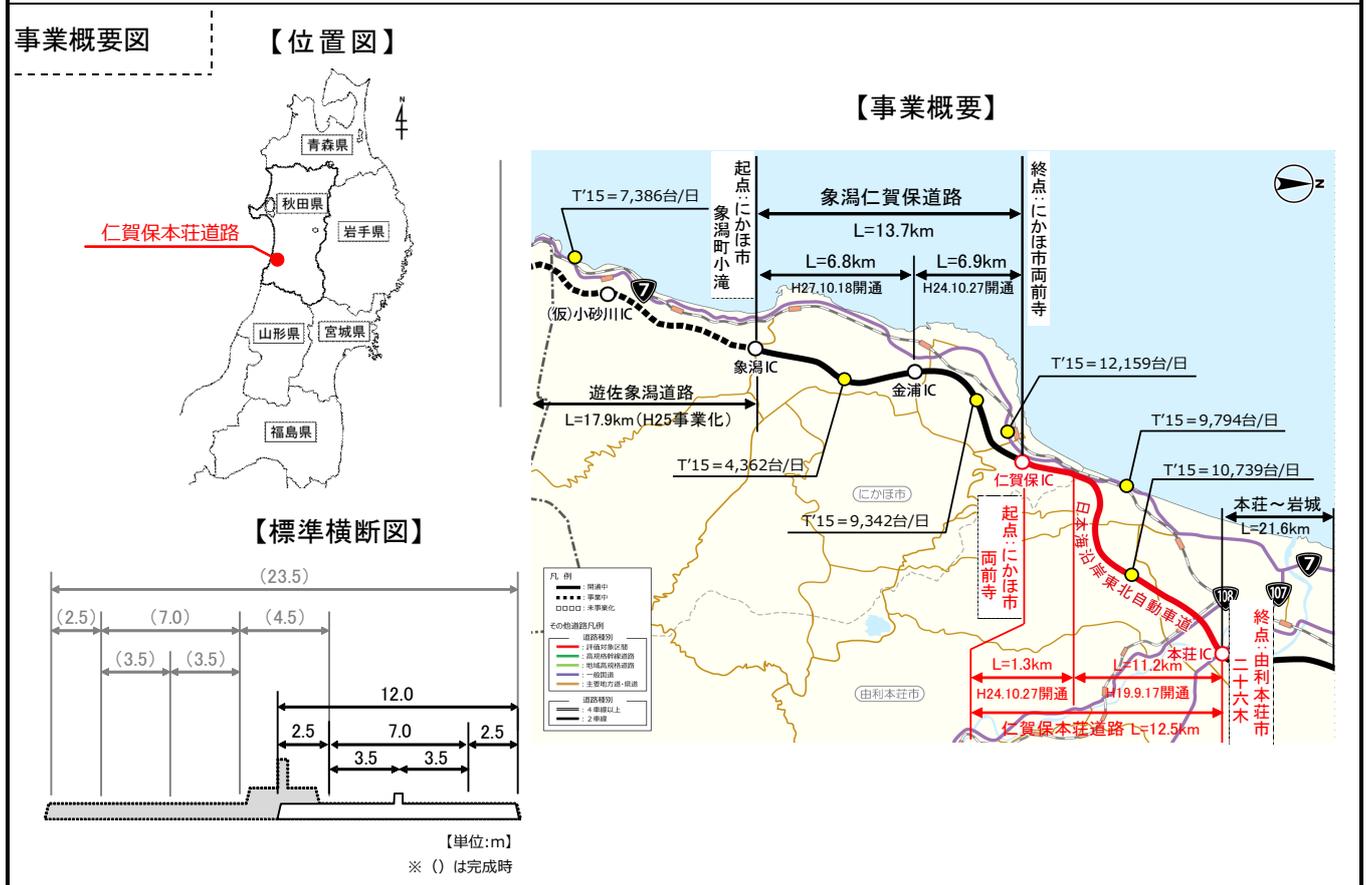
事業名	一般国道7号 仁賀保本荘道路 <small>にかほほんじょう</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：秋田県にかほ市 <small>りょうぜんじ</small> 両前寺 至：秋田県由利本荘市 <small>とどろき</small> 二十六木	延長	12.5km		

事業概要

日本海沿岸東北自動車道は、新潟県新潟市から青森県青森市に至る延長約322kmの高規格幹線道路である。仁賀保本荘道路は日本海沿岸東北自動車道の一部を形成し、秋田県にかほ市両前寺から由利本荘市二十六木に至る延長12.5kmの4車線道路であり、平成27年度に全線暫定2車線で開通している。

事業の目的・必要性

仁賀保本荘道路は、交流促進を図る高規格幹線道路ネットワークの形成、国道7号の交通混雑の緩和、災害時の緊急輸送道路の確保、高次医療施設へのアクセス向上を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化	平成12年度	用地着手	平成13年度	供用年	(当初) - / H29	変動	一倍
		都市計画決定	平成11年度	工事着手	平成14年度	(暫定/完成)	(実績) H24 / -		
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) - / 588億円 (実質値) - / 785億円		実績 (暫定/完成)	(名目値) 406 / -億円 (実質値) 391 / -億円		変動	一倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H21) - / 19,500台/日		実績 (暫定/完成)	(H29) 10,600 / -台/日		変動	-%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		41.5km/h → 80.3km/h (供用前年次) H22年度 (供用後年次) H27年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		30件/年 → 6件/年 (H16-H18) (H25-H27)		

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 2.1	総費用 600億円 事業費：576億円 維持管理費：24億円	総便益 1,248億円 走行時間短縮便益：1,139億円 走行経費減少便益：4.9億円 交通事故減少便益：104億円	基準年 平成21年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.9	総費用 654億円 事業費：588億円 維持管理費：67億円	総便益 1,237億円 走行時間短縮便益：877億円 走行経費減少便益：211億円 交通事故減少便益：149億円	基準年 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額	便益減少額	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①新幹線駅へのアクセス向上の状況 ・にかほ市～秋田駅（開通前：99分→開通後：78分） ②第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況 ・にかほ市～秋田空港（開通前：78分→開通後：58分） ③重要港湾へのアクセス向上の状況 ・にかほ市～秋田港（開通前：101分→開通後：80分） ④日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 ・酒田市～由利本荘市（開通前：86分→開通後：79分） ⑤三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・にかほ市～秋田大学医学部附属病院（開通前：92分→開通後：71分） 他11項目に該当 ※開通後は一体評価区間である象潟仁賀保道路の効果も含む				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、対応方針（案）のとおり、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施することが妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・人口（にかほ市・由利本荘市）：H12事業化当時：12.3万人⇒H29：現在10.4万人（伸び率：0.85） （秋田県全体：H12：118.9万人⇒H29：99.5万人（伸び率：0.84）） ・電子部品関連の地元主力企業が本荘由利地域へ2工場を新設（H28.10） ・道の駅「象潟」が重点道の駅に選定（H27.1） ・周辺道路は、H25に遊佐象潟道路（仮）遊佐烏海IC～象潟IC）が新規事業化				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・本事業は一般的な整備効果に加えて地域特有の効果を発現している。同種事業においても地域特有の課題解消や整備効果等について、把握に努める必要がある。 ・また、法面防草工に新技術のポリプロピレン製中空積層板を採用する等のコスト縮減を行っており、同種事業への反映に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。